

第6回 学校給食改革本部会議 議事録

令和4年11月10日

- 議題1 第4回学校給食あり方検討委員会について(報告)
- 議題2 相模原市立中学校完全給食実施方針について(報告)
- 議題3 学校給食施設整備方針骨子(案)について
- 議題4 事業手法について
- 議題5 給食センターの候補地について

議題1～5を併せて資料に従い説明

(説明者: 学校給食・規模適正化担当部長)

(1) 主な意見等

(市長) 相模原市立中学校完全給食実施方針について、平成27年度にも内容を改めていると聞いているが、今回はどのような取扱いとする予定か。

(学校給食課長) 今回、教育委員会では、平成27年度に改めた現行方針を第2次方針として改めて策定する予定である。

(財政局長) PFI手法における事業費をどのように積算したのか、算定の前提や算出条件を明記すべきである。

(学校給食・規模適正化担当部長) 資料に追記する。

(市長) 新たな給食センターの候補地の地域説明については、認識違いや齟齬が生じないように、市から直接、丁寧にしっかりと説明すべきである。

(南区長) 説明する場について検討する。

(2) 結果

原案を一部修正し、承認。

以上

第6回 学校給食改革本部会議

日 時：令和4年11月10日（木）
午前11時00分～11時40分
会 場：第1特別会議室

議題

- (1) 第4回学校給食あり方検討委員会について（報告）
- (2) 相模原市立中学校完全給食実施方針について（報告）
- (3) 学校給食施設整備方針骨子（案）について
- (4) 事業手法について
- (5) 給食センターの候補地について

【出席者名簿】

1 構成員

	役職	職名	氏名	出欠
1	本部長	市長	本村 賢太郎	出
2		教育長	渡邊 志寿代	出
3	副本部長	副市長	大川 亜沙奈	出
4			森 多可示	出
5			隠田 展一	出
6	本部員	市長公室長	榎本 哲也	出
7		市長公室理事（政策調査担当）	石井 賢之	欠
8		総務局長	奈良 浩之	出
9		財政局長	岩本 晃	出
10		教育局長	高橋 良明	出
11		総合政策・少子化対策担当部長	高林 正樹	出
12		財政担当部長	秋山 亮	出
13		学校給食・規模適正化担当部長	片岡 聡一	出
14	学校教育部長	細川 恵	出	

2 招致関係者

	職名	氏名	出欠
1	環境経済局長	藤井 一洋	欠
2	脱炭素社会・資源循環推進担当部長	宮崎 健司	出
3	緑区副区長（緑区長代理）	畑 秀雄	出
4	中央区長	田野倉 和美	出
5	南区長	菅谷 貴子	出

第6回学校給食改革本部会議

令和4年11月10日(木)

中学校給食の全員喫食の在り方について（中間答申）
本市にとってふさわしい給食提供の実施方式

概要

中学校給食の方向性

可能な限り早期実現
持続可能な運営

安全安心
温かい給食

学校給食を活用した
食育の充実



本市にとってふさわしい
給食提供の実施方式

センター方式 を基本
センター方式の導入が困難な学校は、
【自校方式】 【親子方式】 の順で検討

新たな給食センター

最低でも **2か所必要**
安全安心で温かい給食提供
給食の代替提供
(他の給食施設の更新時のバックアップ)

< 最終答申へ向けた審議内容 >

全員喫食の環境を活用した食育の方針
学校現場における給食運営

< 付記事項 >

食育の取組や、実施方式について自校方式及び親子方式
も排除せずに見直しを定期的に行うべき

2 相模原市立中学校完全給食実施方針について（報告）

教育委員会では、中間答申の内容に即して、実施方針の改定に向けた中間とりまとめを作成予定

実施方針の改定に向けた中間とりまとめ案(骨子)

「実施方針の改定に向けた中間とりまとめ」の作成に当たって

中間答申を踏まえ、「**実施方針の改定に向けた中間とりまとめ**」を作成

食育などは最終答申を踏まえ、「**第2次相模原市立中学校完全給食実施方針**」において定める予定

1 経過

2 全員喫食の実現に向けた 中学校給食の方向性

全員喫食の早期実現
持続可能な給食運営

安全安心
温かい給食の提供

学校給食を活用した
食育の充実

3 給食提供の実施方式

「センター方式」を基本

導入困難な場合は、自校方式、親子方式の順で検討

新たな給食センターを最低でも2か所配置
(高度な衛生管理、適温提供など)



市長との連携の下、早期の全員喫食実現に向けて取組を推進

持続可能な給食運営(生徒数の減少によるセンターの余剰能力を活用)

4 第2次実施方針の策定に向けて

最終答申を踏まえ、食育や給食運営等を検討

給食提供の実施方式を含め、定期的に実施方針を見直すことも検討

2 相模原市立中学校完全給食実施方針について（報告）

実施方針の改定に向けた今後の進め方

令和4年

令和5年

中間とりまとめ

第2次実施方針

11月

12月

学校給食あり方
検討委員会

教育委員会

学校給食あり方
検討委員会

教育委員会

本市にとって
ふさわしい給食提供
の実施方式

全員喫食の環境を
活用した食育の方針

11月7日
中間答申

実施方針
中間とりまとめ

食育等は
引続き審議

学校給食あり方
検討委員会

・学校現場に
おける食育、
給食運営 など

7月
最終答申

令和5年8月頃

第2次
実施方針 策定

学校給食改革本部（用地・契約等）

【所掌事務】

- ・中学校給食の全員喫食の実施
- ・給食施設の整備・運営等に係る事業費
- ・新たな給食施設の必要性・候補地の検討

学校給食施設整備方針(案)

(想定)
令和5年3～5月
パブリックコメントを経て策定

必要となる手続を経て
具体的な取組を推進

- ・予定地の決定
- ・事業手法に応じた契約 など

3 学校給食施設整備方針骨子（案）について

目的

- 学校給食の充実・安定的な提供
- ・ 学校給食の教育効果の向上
- ・ 子育て環境の充実
- 少子化対策としても期待
- 教育委員会と連携し、学校給食施設の整備等を推進

給食施設の現状・課題

全員喫食の早期実現

- ・ 新たな給食センターの整備
- ・ 配膳室の容量の確保

既存の給食施設の改善

- ・ 老朽化への対応
- ・ 安全性の向上（衛生管理面、耐震性）

持続可能性の向上

- ・ 児童生徒数の変動への対応
- ・ 財政負担の軽減
- ・ 民間活力の活用

整備方針

- 中学校：センター方式を基本
- 小学校：従前どおり、自校方式を基本（維持）

- ・ 安全で安心な施設整備
- ・ 持続可能性の向上

区分・目標時期		内容
短期	令和8年中	・ 新たな給食センターの整備（2か所） ・ 中学校配膳室の拡充 ・ 相模湖・藤野地区の中学校の対応
	早期	・ 給食室の耐震性の確保（4校）
中・長期	新たな給食センター	・ 城山センターの機能強化（津久井センターの廃止）
	整備後	・ 小学校給食室のドライシステム化

【新たな給食センター】

- ・ 安全安心で温かい給食（衛生管理、適温提供）
- ・ 持続可能な運営（他の施設のバックアップ、PFIの検討など）
- ・ 給食施設の更新等を見据えた食数規模
- ・ 調理後2時間以内の給食提供を基本として配置
- ・ 不確定要素が少なく、用途地域等が適合した用地
- ・ 防災機能、食育機能、環境負荷低減等も検討

4 事業手法について

PPP/PFI手法導入優先的検討方針に基づき、PFI手法の導入可能性について検討

この事業費はモデルプランに基づき算定したもので、実際の建設地・インフラの状況により変動する

従来型手法 と P F I手法 (B T O方式) の 概算事業費 比較

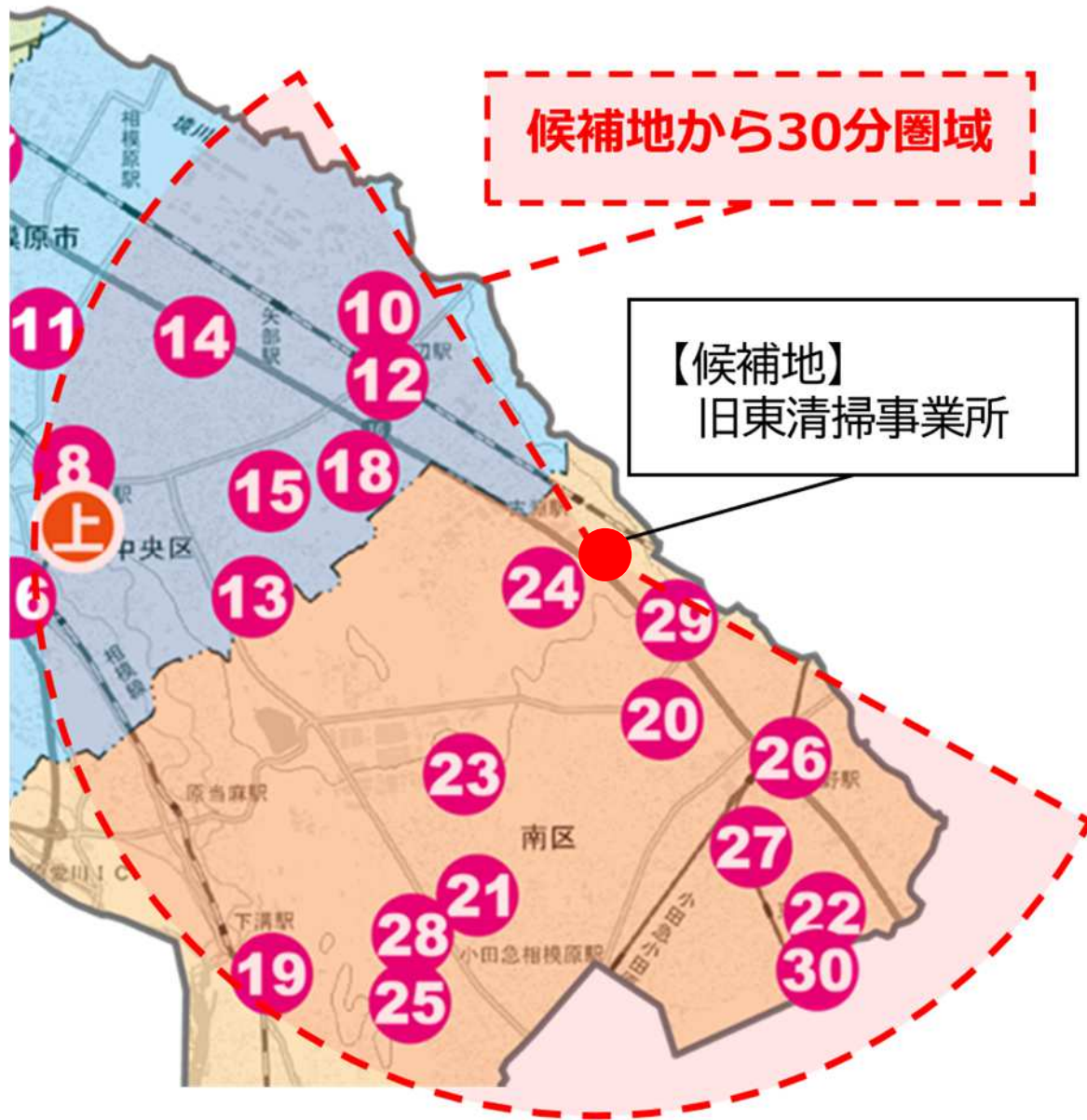
	項 目	事 業 費			備 考
		従来型手法 (A)	P F I手法 (B)	比 較 (B-A)	
初 期 投 資	センター整備 (2 か所)	9 8 億円	9 3 億円	5 億円	PFIに係る経費(アドバイザー-費用、SPC設立費用、割賦利息等:5億円)含む
	その他備品等	5 億円	4 億円	1 億円	
	中学校配膳室整備 (1 6 校)	7 億円		-	手法に関わらず市施工
	用地取得費等	建設地に応じて、別途必要			
	合 計	1 1 0 億円	1 0 4 億円	6 億円	

	項 目	事 業 費			備 考
		従来型手法 (A)	P F I手法 (B)	比 較 (B-A)	
運 営 管 理	運営管理 (調理・配送・配膳等)	1 1 億円/年	1 0 億円/年	1 億円/年	PFIに係る経費(メニュー-費用、SPC運営費用等:0.5億円)含む
	修繕・更新	2 億円/年	1 . 8 億円/年	0 . 2 億円/年	
	栄養士の人件費等 (人件費、扶助費、公会計等)	運営方法、生徒数などによる			

【 P F I手法の事業費算出条件等】 契約期間は、整備・開業準備期間 (2 年) + 運営期間 (1 5 年) を想定
従来型手法における事業費を、他市の P F I手法事例における事業費の削減実績に基づき算定

5 給食センターの候補地について

配送圏域[南側]最有力候補地における配送検証



配送対象校

- ・中央区の中学校 5校
(、 、 、 、)
- ・南区の中学校 12校
(~)
、 は北側の配置に応じて対応

配送時間(想定)

- ・平均時間 約17分
- ・最長時間 約27分(相陽中)
検索結果の最短及び最長の中間値

配送車両台数(想定)

- ・約9台で2往復
各校の日課等で変動する可能性

▶ 対象の17校は、30分以内の配送が可能